

第4章 地域間産業連関表の利用例

平成7年大阪府地域間産業連関表を利用し経済波及効果を計算する方法の一例を紹介する。

なお、産業連関表を用いた経済波及効果の計算に当たっては、さまざまな留意点が存在するが、その多くは「平成7年大阪府産業連関表」(地域内表)の付属資料第2章で述べているので、ここでは省略する。

大阪府内で、製造業製品に対する1000億円の最終需要が新たに発生した。この需要が、大阪府、他近畿、近畿外の各地域からの調達により満たされるとすると、それぞれの地域で誘発される生産額、粗付加価値額、労働力はどの程度か。

1. 直接効果と一次波及効果

(1) 地域別の需要発生額

府内の製造業最終需要をまかなうためには、大阪府自身の生産によりまかなう部分、及び他近畿、近畿外からの移入、輸入によりまかなう部分がある。これを次の方法により計算する。

製造業について、大阪府内最終需要の地域間調達比率を求める。

大阪府自身の生産及び輸入でまかなう部分： $2458988 / 6514748 = 0.377449$

他近畿からの移入でまかなう部分： $1689720 / 6514748 = 0.259368$

近畿外からの移入でまかなう部分： $2366040 / 6514748 = 0.363182$

で計算した比率を用いて、1000億円を大阪府及び輸入、他近畿、近畿外の3つに分割する。

大阪府自身の生産及び輸入でまかなう部分： $1000億円 \times 0.377449 = 377.4億円$

他近畿からの移入でまかなう部分： $1000億円 \times 0.259368 = 259.4億円$

近畿外からの移入でまかなう部分： $1000億円 \times 0.363182 = 363.2億円$

で計算した377.4億円を、大阪府自身の生産でまかなう部分と輸入に分割する。

大阪府自身の生産でまかなう部分： $377.4億円 \times 自給率(0.735542) = 277.6億円$

輸入によりまかなう部分： $377.4億円 \times 輸入率(0.264458) = 99.8億円$

(2) 直接効果と一次波及効果

ア. 計算方法

前項で計算した地域別の需要発生額(輸入除く)を逆行列係数にかける。具体的には、大阪府、他近畿、近畿外のそれぞれの製造業欄に277.6億円、259.4億円、363.2億円が記入され、それ以外の欄は0である列ベクトルを逆行列係数に乗じる。

イ. 地域別にみた生産波及効果………第1表参照

需要発生額と生産波及効果の関係を個々の地域別にみたのが第1表である。………387.4億円………が

発生し、また、生産に当たって他地域から移入して中間投入することにより、他近畿で67.3億円、近畿外で123.5億円の生産波及が発生することを示している。

同様にみて、「他近畿からの移入でまかなう需要分259.4億円」によって大阪府で発生する生産波及は43.1億円、「近畿外からの移入でまかなう需要分363.2億円」によって大阪府で発生する生産波及は17.3億円である。よって、大阪府では合計447.8億円の生産波及が生じることになる。

なお、第1表において、二重線部分が地域内表でとらえられる部分であり、それ以外の波及効果は地域間表で把握可能となった部分である。

第1表 直接効果及び一次波及効果の計算(生産額)

		逆行列係数(製造業)			直接効果及び一次波及効果の計算			
		大阪府	他近畿	近畿外	× 277.6億円	× 259.4億円	× 363.2億円	合計 (億円)
大阪府 で 発 生	1 農 林 水 産 業	0.000975	0.000297	0.000091	0.3	0.1	0.0	0.4
	2 鉱 産 業	0.000637	0.000073	0.000019	0.2	0.0	0.0	0.2
	3 製 造 業	1.131252	0.082013	0.029872	314.1	21.3	10.8	346.2
	4 建 設	0.004024	0.000887	0.000208	1.1	0.2	0.1	1.4
	5 電力・ガス・水道	0.019888	0.004321	0.000769	5.5	1.1	0.3	6.9
	6 商 業	0.060357	0.017150	0.005297	16.8	4.4	1.9	23.1
	7 金 融 ・ 保 険	0.030413	0.008513	0.001706	8.4	2.2	0.6	11.3
	8 不 動 産	0.012048	0.004319	0.001037	3.3	1.1	0.4	4.8
	9 運 輸	0.042683	0.006690	0.002574	11.9	1.7	0.9	14.5
	10 通 信 ・ 放 送	0.007658	0.002287	0.000538	2.1	0.6	0.2	2.9
	11 公 務	0.000443	0.000244	0.000024	0.1	0.1	0.0	0.2
	12 サ - ビ ス	0.076527	0.034724	0.005158	21.2	9.0	1.9	32.1
	13 そ の 他	0.008421	0.004488	0.000447	2.3	1.2	0.2	3.7
	14 域 内 計	1.395327	0.166005	0.047741	387.4	43.1	17.3	447.8
他 近 畿 で 発 生	1 農 林 水 産 業	0.009014	0.007494	0.001554	2.5	1.9	0.6	5.0
	2 鉱 産 業	0.000895	0.002085	0.000236	0.2	0.5	0.1	0.9
	3 製 造 業	0.159329	1.156996	0.051096	44.2	300.1	18.6	362.9
	4 建 設	0.002534	0.012143	0.000705	0.7	3.1	0.3	4.1
	5 電力・ガス・水道	0.008115	0.025062	0.001744	2.3	6.5	0.6	9.4
	6 商 業	0.008526	0.014956	0.006082	2.4	3.9	2.2	8.5
	7 金 融 ・ 保 険	0.005787	0.017782	0.001194	1.6	4.6	0.4	6.7
	8 不 動 産	0.004406	0.004267	0.000523	1.2	1.1	0.2	2.5
	9 運 輸	0.011956	0.018942	0.003455	3.3	4.9	1.3	9.5
	10 通 信 ・ 放 送	0.001316	0.004198	0.000355	0.4	1.1	0.1	1.6
	11 公 務	0.000349	0.000533	0.000035	0.1	0.1	0.0	0.2
	12 サ - ビ ス	0.024371	0.051747	0.003474	6.8	13.4	1.3	21.4
	13 そ の 他	0.005943	0.009104	0.000594	1.6	2.4	0.2	4.2
	14 域 内 計	0.242540	1.325310	0.071046	67.3	343.7	25.8	436.9
近 畿 外 で 発 生	1 農 林 水 産 業	0.022051	0.041542	0.051606	6.1	10.8	18.7	35.6
	2 鉱 産 業	0.002044	0.002861	0.006617	0.6	0.7	2.4	3.7
	3 製 造 業	0.291308	0.392521	1.553554	80.9	101.8	564.2	746.9
	4 建 設	0.002609	0.003832	0.010995	0.7	1.0	4.0	5.7
	5 電力・ガス・水道	0.011500	0.015059	0.039076	3.2	3.9	14.2	21.3
	6 商 業	0.031876	0.075198	0.089731	8.8	19.5	32.6	60.9
	7 金 融 ・ 保 険	0.011473	0.018569	0.043173	3.2	4.8	15.7	23.7
	8 不 動 産	0.003514	0.006029	0.012783	1.0	1.6	4.6	7.2
	9 運 輸	0.025303	0.035918	0.060842	7.0	9.3	22.1	38.4
	10 通 信 ・ 放 送	0.003002	0.005145	0.010619	0.8	1.3	3.9	6.0
	11 公 務	0.000221	0.000332	0.001003	0.1	0.1	0.4	0.5
	12 サ - ビ ス	0.036341	0.055627	0.134684	10.1	14.4	48.9	73.4
	13 そ の 他	0.003562	0.005343	0.016139	1.0	1.4	5.9	8.2
	14 域 内 計	0.444805	0.657976	2.030823	123.5	170.7	737.6	1031.7
合 計		2.082672	2.149291	2.149610	578.2	557.5	780.7	1916.4

2. 二次波及効果

(1) 誘発された生産額から生じる雇用者所得……第2表参照

1で計算した生産波及効果(直接効果及び一次波及効果)によって生じた雇用者所得を計算する。

財・サービスを生産するための投入構成は投入係数表で得ることができる。例えば、大阪府の商業を例にとると、大阪府から0.458384、他近畿から0.002946、近畿外から0.020287の割合で雇用者所得を投入している。従って、商業の23.1億円の生産誘発額に対して大阪府で10.6億円、他近畿で0.1億円、近畿外で0.5億円の雇用者所得が発生することになる。

同様に各地域の各産業について計算を行うと、大阪府で発生する雇用者所得は総額で104.2億円、他近畿で78.4億円、近畿外で232.6億円となる。

(2) 新たに発生する民間消費支出……第3表参照

(1)で計算した雇用者所得の一部は、雇用者が消費することを通じて、民間消費支出を発生させる。

雇用者所得のうち民間消費支出にまわる割合を「家計調査の『平均消費性向』と同じ」と仮定すれば、この率を乗じることにより新たに発生する民間消費支出を計算できる。

第3表 民間消費支出の計算

	雇用者所得 (億円)	平均消費性向 (平成7年平均)	新たに発生する 民間消費支出(億円) ×
大阪府	104.2億円	0.73	76.1
他近畿	78.4億円	0.74	58.0
近畿外	232.6億円	0.72	167.5

(3) 二次波及効果の計算……第4表参照

新たに発生した民間消費支出によって、生産がどの程度誘発されるかを「最終需要項目別生産誘発係数」の民間消費支出の係数を用いて計算する。

計算結果は第4表のとおりであり、大阪府には93.7億円、他近畿には71.2億円、近畿外には311.6億円の生産が誘発される。

第2表 雇用者所得の計算

		雇用者所得の投入係数			生産波及 効果 (億円)	発生する雇用者所得(億円)		
		大阪府	他近畿	近畿外		大阪府で 発生 ×	他近畿で 発生 ×	近畿外で 発生 ×
大阪府	1 農林水産業	0.130087	0.000819	0.005756	0.4	0.0	0.0	0.0
	2 鉱業	0.174480	0.001105	0.007736	0.2	0.0	0.0	0.0
	3 製造業	0.194344	0.001249	0.008601	346.2	67.3	0.4	3.0
	4 建設業	0.314073	0.002018	0.013900	1.4	0.4	0.0	0.0
	5 電力・ガス・水道	0.195121	0.001254	0.008636	6.9	1.4	0.0	0.1
	6 商業	0.458384	0.002946	0.020287	23.1	10.6	0.1	0.5
	7 金融・保険	0.360288	0.002315	0.015945	11.3	4.1	0.0	0.2
	8 不動産	0.065533	0.000421	0.002900	4.8	0.3	0.0	0.0
	9 運輸	0.307745	0.001978	0.013620	14.5	4.5	0.0	0.2
	10 通信・放送	0.322708	0.002074	0.014282	2.9	0.9	0.0	0.0
	11 公務	0.621145	0.003992	0.027490	0.2	0.1	0.0	0.0
	12 サブス	0.373236	0.002398	0.016518	32.1	12.0	0.1	0.5
	13 その他	0.018203	0.000117	0.000806	3.7	0.1	0.0	0.0
他近畿	1 農林水産業	0.001574	0.082930	0.009048	5.0	0.0	0.4	0.0
	2 鉱業	0.002124	0.111848	0.012199	0.9	0.0	0.1	0.0
	3 製造業	0.002918	0.153761	0.016775	362.9	1.1	55.8	6.1
	4 建設業	0.005535	0.291658	0.031820	4.1	0.0	1.2	0.1
	5 電力・ガス・水道	0.002844	0.149852	0.016349	9.4	0.0	1.4	0.2
	6 商業	0.007578	0.399284	0.043562	8.5	0.1	3.4	0.4
	7 金融・保険	0.006778	0.357134	0.038963	6.7	0.0	2.4	0.3
	8 不動産	0.000486	0.025613	0.002794	2.5	0.0	0.1	0.0
	9 運輸	0.005708	0.300745	0.032811	9.5	0.1	2.9	0.3
	10 通信・放送	0.005531	0.291447	0.031797	1.6	0.0	0.5	0.1
	11 公務	0.011059	0.582712	0.063574	0.2	0.0	0.1	0.0
	12 サブス	0.006978	0.367666	0.040112	21.4	0.1	7.9	0.9
	13 その他	0.000432	0.022741	0.002482	4.2	0.0	0.1	0.0
近畿外	1 農林水産業	0.000438	0.000659	0.093357	35.6	0.0	0.0	3.3
	2 鉱業	0.000984	0.001478	0.209390	3.7	0.0	0.0	0.8
	3 製造業	0.000794	0.001193	0.169134	746.9	0.6	0.9	126.3
	4 建設業	0.001545	0.002320	0.328908	5.7	0.0	0.0	1.9
	5 電力・ガス・水道	0.000789	0.001185	0.168026	21.3	0.0	0.0	3.6
	6 商業	0.002284	0.003430	0.486260	60.9	0.1	0.2	29.6
	7 金融・保険	0.001779	0.002672	0.378874	23.7	0.0	0.1	9.0
	8 不動産	0.000177	0.000265	0.037606	7.2	0.0	0.0	0.3
	9 運輸	0.001549	0.002327	0.329891	38.4	0.1	0.1	12.7
	10 通信・放送	0.001546	0.002322	0.329178	6.0	0.0	0.0	2.0
	11 公務	0.002955	0.004438	0.629211	0.5	0.0	0.0	0.3
	12 サブス	0.001909	0.002867	0.406409	73.4	0.1	0.2	29.8
	13 その他	0.000100	0.000151	0.021353	8.2	0.0	0.0	0.2
合計	1 農林水産業					0.1	0.4	3.4
	2 鉱業					0.0	0.1	0.8
	3 製造業					68.9	57.1	135.4
	4 建設業					0.5	1.2	2.0
	5 電力・ガス・水道					1.4	1.4	3.8
	6 商業					10.8	3.7	30.5
	7 金融・保険					4.1	2.5	9.4
	8 不動産					0.3	0.1	0.3
	9 運輸					4.6	3.0	13.2
	10 通信・放送					1.0	0.5	2.1
	11 公務					0.1	0.1	0.3
	12 サブス					12.3	8.2	31.2
	13 その他					0.1	0.1	0.2
総合計						104.2	78.4	232.6

第4表 二次波及効果の計算(生産額)

		最終需要項目別生産誘発係数 (民間消費支出)			二次波及効果の計算			
		大阪府	他近畿	近畿外	×	×	×	合計 (億円)
					76.1億円	58.0億円	167.5億円	
大阪府 で 発 生	1 農 林 水 産 業	0.001478	0.000276	0.000058	0.1	0.0	0.0	0.1
	2 鉱 業	0.000372	0.000091	0.000015	0.0	0.0	0.0	0.0
	3 製 造 業	0.095312	0.051731	0.021556	7.3	3.0	3.6	13.9
	4 建 設	0.011663	0.001326	0.000252	0.9	0.1	0.0	1.0
	5 電力・ガス・水道	0.037605	0.007998	0.000710	2.9	0.5	0.1	3.4
	6 商 業	0.256896	0.026922	0.009156	19.5	1.6	1.5	22.6
	7 金融・保険	0.069792	0.013631	0.002107	5.3	0.8	0.4	6.5
	8 不 動 産	0.158872	0.007950	0.001489	12.1	0.5	0.2	12.8
	9 運 輸	0.058924	0.011494	0.003692	4.5	0.7	0.6	5.8
	10 通信・放送	0.029993	0.005617	0.000878	2.3	0.3	0.1	2.8
	11 公 務	0.002409	0.000231	0.000023	0.2	0.0	0.0	0.2
	12 サ - ビ ス	0.279520	0.032430	0.004976	21.3	1.9	0.8	24.0
	13 そ の 他	0.005844	0.002828	0.000421	0.4	0.2	0.1	0.7
	14 域 内 計	1.008680	0.162527	0.045332	76.7	9.4	7.6	93.7
他 近 畿 で 発 生	1 農 林 水 産 業	0.011719	0.004103	0.001006	0.9	0.2	0.2	1.3
	2 鉱 業	0.000462	0.000542	0.000118	0.0	0.0	0.0	0.1
	3 製 造 業	0.105214	0.118485	0.036302	8.0	6.9	6.1	21.0
	4 建 設	0.002657	0.017343	0.000739	0.2	1.0	0.1	1.3
	5 電力・ガス・水道	0.008983	0.042235	0.001730	0.7	2.4	0.3	3.4
	6 商 業	0.025651	0.028331	0.013357	2.0	1.6	2.2	5.8
	7 金融・保険	0.007624	0.040219	0.001322	0.6	2.3	0.2	3.1
	8 不 動 産	0.011680	0.237749	0.000799	0.9	13.8	0.1	14.8
	9 運 輸	0.012564	0.033590	0.004745	1.0	1.9	0.8	3.7
	10 通信・放送	0.003097	0.021583	0.000557	0.2	1.3	0.1	1.6
	11 公 務	0.000259	0.003698	0.000033	0.0	0.2	0.0	0.2
	12 サ - ビ ス	0.019237	0.193070	0.008686	1.5	11.2	1.5	14.1
	13 そ の 他	0.004311	0.005201	0.000561	0.3	0.3	0.1	0.7
	14 域 内 計	0.213458	0.746151	0.069955	16.2	43.3	11.7	71.2
近 畿 外 で 発 生	1 農 林 水 産 業	0.016472	0.024608	0.029996	1.3	1.4	5.0	7.7
	2 鉱 業	0.001076	0.001543	0.002205	0.1	0.1	0.4	0.5
	3 製 造 業	0.192410	0.293431	0.399214	14.6	17.0	66.9	98.5
	4 建 設	0.002151	0.004307	0.015964	0.2	0.2	2.7	3.1
	5 電力・ガス・水道	0.010303	0.016537	0.052153	0.8	1.0	8.7	10.5
	6 商 業	0.044057	0.124846	0.211037	3.4	7.2	35.3	45.9
	7 金融・保険	0.010546	0.023788	0.083534	0.8	1.4	14.0	16.2
	8 不 動 産	0.003556	0.008671	0.215666	0.3	0.5	36.1	36.9
	9 運 輸	0.023037	0.062437	0.090814	1.8	3.6	15.2	20.6
	10 通信・放送	0.003317	0.009370	0.034506	0.3	0.5	5.8	6.6
	11 公 務	0.000173	0.000342	0.003623	0.0	0.0	0.6	0.6
	12 サ - ビ ス	0.034590	0.097365	0.320463	2.6	5.6	53.7	61.9
	13 そ の 他	0.002792	0.005513	0.012116	0.2	0.3	2.0	2.6
	14 域 内 計	0.344481	0.672759	1.471291	26.2	39.0	246.4	311.6
合 計		1.566619	1.581437	1.586578	119.2	91.7	265.7	476.6

3. 経済効果

2. の計算を繰り返すことにより、三次波及効果、さらに四次波及効果……と新たに発生する生産額が0に収束するまで計算が可能であるが、二次波及効果まで計算するのが一般的である。

(1) 直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計……第5 - 1表参照

1. 2. で計算した生産波及効果の合計値を計算する。

第5 - 1表によると、大阪府内で発生した製造業に対する新規需要1000億円によって、直接効果及び一次波及効果で447.8億円、二次波及効果で93.7億円、合計で541.5億円が発生することがわかる。

一方、他地域にも生産波及が及んでおり、他近畿で508.1億円、近畿外で1343.3億円が発生している。大阪府を含めた全国総合計では2393.0億円の生産波及が発生することとなり、当初の1000億円に対して直接効果も含め約2.4倍の生産波及効果があることとなる。

(2) 誘発粗付加価値の計算……第5 - 3表参照

2. (1) で雇用者所得を計算したのと同様の考え方で、生産波及効果に含まれる粗付加価値の金額を計算できる。すなわち、投入係数表の粗付加価値の係数を、第5 - 1表で計算した生産波及効果合計(表中、)に乘じることにより、誘発される粗付加価値が計算できる。

一次波及効果、二次波及効果に分けて誘発粗付加価値が計算できる。

(3) 誘発労働力の計算……第5 - 2表参照

生産波及効果に伴い誘発される労働力は、労働力係数を用いて計算することができる。

労働力係数は、生産額百万円当たりでどの程度の労働力が必要とされるかを示した係数であるので、この係数を、第5 - 1表で計算した生産波及効果合計(表中)に乘じることにより、誘発される労働力が計算できる。

なお、(2)同様、やに乘じる計算を行えば、直接効果及び一次波及効果、二次波及効果に分けて誘発労働力が計算できる。

(4) まとめ

以上で算出した経済効果をまとめると、次のとおりである。

第6表 経済波及効果(直接・一次波及・二次波及効果合計)……地域間表

	大阪府 a	他近畿	近畿外	全国
生産波及効果(億円)	541.5	508.1	1343.3	2393.0
うち直接効果及び一次波及効果	447.8	436.9	1031.7	1916.4
うち二次波及効果	93.7	71.2	311.6	476.6
誘発粗付加価値額(億円)	255.9	203.4	632.5	1091.7
誘発労働力(人)	3279	2621	8392	14292

なお、地域内表で経済波及効果を計算すると、第7表のとおりであり、地域間表では地域内表で把握しきれなかった経済効果までとらえることができる。

第7表 経済波及効果(直接・一次波及・二次波及効果合計)……地域内表

	大阪府 b	a-b
生産波及効果(億円)	447.7	93.8
うち直接効果及び一次波及効果	384.4	63.3
うち二次波及効果	63.3	30.4
誘発粗付加価値額(億円)	210.4	45.5
誘発労働力(人)	2666	613

第5 - 1表 生産波及効果の合計値の計算

		生産波及効果の合計値(億円)		
		直接効果 及び一次 波及効果	二次波及 効果	波及効果 合計 = +
大阪府 で 発 生	1 農 林 水 産 業	0.4	0.1	0.5
	2 鉱 業	0.2	0.0	0.2
	3 製 造 業	346.2	13.9	360.1
	4 建 設	1.4	1.0	2.4
	5 電力・ガス・水道	6.9	3.4	10.4
	6 商 業	23.1	22.6	45.8
	7 金 融 ・ 保 険	11.3	6.5	17.7
	8 不 動 産	4.8	12.8	17.6
	9 運 輸	14.5	5.8	20.3
	10 通 信 ・ 放 送	2.9	2.8	5.7
	11 公 務	0.2	0.2	0.4
	12 サ - ビ ス	32.1	24.0	56.1
	13 そ の 他	3.7	0.7	4.3
	14 域 内 計	447.8	93.7	541.5
他 近 畿 で 発 生	1 農 林 水 産 業	5.0	1.3	6.3
	2 鉱 業	0.9	0.1	1.0
	3 製 造 業	362.9	21.0	383.8
	4 建 設	4.1	1.3	5.4
	5 電力・ガス・水道	9.4	3.4	12.8
	6 商 業	8.5	5.8	14.3
	7 金 融 ・ 保 険	6.7	3.1	9.8
	8 不 動 産	2.5	14.8	17.3
	9 運 輸	9.5	3.7	13.2
	10 通 信 ・ 放 送	1.6	1.6	3.2
	11 公 務	0.2	0.2	0.5
	12 サ - ビ ス	21.4	14.1	35.6
	13 そ の 他	4.2	0.7	5.0
	14 域 内 計	436.9	71.2	508.1
近 畿 外 で 発 生	1 農 林 水 産 業	35.6	7.7	43.3
	2 鉱 業	3.7	0.5	4.3
	3 製 造 業	746.9	98.5	845.4
	4 建 設	5.7	3.1	8.8
	5 電力・ガス・水道	21.3	10.5	31.8
	6 商 業	60.9	45.9	106.9
	7 金 融 ・ 保 険	23.7	16.2	39.9
	8 不 動 産	7.2	36.9	44.1
	9 運 輸	38.4	20.6	59.0
	10 通 信 ・ 放 送	6.0	6.6	12.6
	11 公 務	0.5	0.6	1.2
	12 サ - ビ ス	73.4	61.9	135.4
	13 そ の 他	8.2	2.6	10.8
	14 域 内 計	1031.7	311.6	1343.3
合 計	1916.4	476.6	2393.0	

第5 - 2表

誘発労働力の計算

労働力 係 数	誘発される 労働力(人)
	= × × 100
0.318129	17
0.015794	0
0.052196	1879
0.086218	21
0.024437	25
0.102632	470
0.049310	87
0.026594	47
0.077972	158
0.038341	22
0.071038	3
0.097939	549
0.000000	0
	3279
0.317782	200
0.023199	2
0.041451	1591
0.051401	28
0.015511	20
0.171120	244
0.066142	65
0.009405	16
0.065339	86
0.042758	14
0.066736	3
0.098384	350
0.003220	2
	2621
0.295880	1282
0.040021	17
0.039633	3351
0.084368	74
0.023642	75
0.138595	1481
0.058005	231
0.009486	42
0.064861	383
0.043202	54
0.083619	10
0.102436	1387
0.004168	5
	8392
	14292

誘発される労働力： の労働力係数は百万円当たりの係数であり、 の波及効果は億円単位であるため、
の誘発される労働力の計算に当たっては100を乗じている。

第5 - 3表 誘発粗付加価値の計算

		粗付加価値の投入係数			誘発される粗付加価値(億円)		
		大阪府	他近畿	近畿外	大阪府で発生 ×	他近畿で発生 ×	近畿外で発生 ×
大阪府	1 農林水産業	0.603349	0.000881	0.006227	0.3	0.0	0.0
	2 鉱業	0.503476	0.001497	0.010375	0.1	0.0	0.0
	3 製造業	0.382194	0.001432	0.009865	137.6	0.5	3.6
	4 建設	0.442006	0.002172	0.014957	1.1	0.0	0.0
	5 電力・ガス・水道	0.573350	0.001430	0.009849	5.9	0.0	0.1
	6 商業	0.683220	0.003167	0.021814	31.3	0.1	1.0
	7 金融・保険	0.664702	0.002597	0.017884	11.8	0.0	0.3
	8 不動産	0.855467	0.000473	0.003256	15.1	0.0	0.1
	9 運輸	0.509707	0.002172	0.014957	10.3	0.0	0.3
	10 通信・放送	0.669674	0.002191	0.015088	3.8	0.0	0.1
	11 公務	0.668533	0.004158	0.028636	0.3	0.0	0.0
	12 サービス	0.590471	0.002585	0.017806	33.1	0.1	1.0
	13 その他	0.375467	0.000142	0.000979	1.6	0.0	0.0
他近畿	1 農林水産業	0.001707	0.539059	0.011016	0.0	3.4	0.1
	2 鉱業	0.002957	0.353013	0.024506	0.0	0.3	0.0
	3 製造業	0.003348	0.328517	0.023145	1.3	126.1	8.9
	4 建設	0.005930	0.414224	0.037661	0.0	2.3	0.2
	5 電力・ガス・水道	0.003295	0.577615	0.023029	0.0	7.4	0.3
	6 商業	0.008054	0.607188	0.050608	0.1	8.7	0.7
	7 金融・保険	0.007555	0.635892	0.050461	0.1	6.2	0.5
	8 不動産	0.000563	0.858434	0.003936	0.0	14.9	0.1
	9 運輸	0.006186	0.468846	0.039892	0.1	6.2	0.5
	10 通信・放送	0.005839	0.637679	0.036353	0.0	2.0	0.1
	11 公務	0.011490	0.622079	0.069954	0.0	0.3	0.0
	12 サービス	0.007446	0.557465	0.047047	0.3	19.8	1.7
	13 その他	0.000523	0.388855	0.003836	0.0	1.9	0.0
近畿外	1 農林水産業	0.000485	0.000872	0.566912	0.0	0.0	24.6
	2 鉱業	0.001298	0.002928	0.542603	0.0	0.0	2.3
	3 製造業	0.000912	0.001737	0.350986	0.8	1.5	296.7
	4 建設	0.001658	0.002841	0.457271	0.0	0.0	4.0
	5 電力・ガス・水道	0.000912	0.001752	0.572719	0.0	0.1	18.2
	6 商業	0.002441	0.004155	0.708495	0.3	0.4	75.7
	7 金融・保険	0.001985	0.003622	0.680127	0.1	0.1	27.1
	8 不動産	0.000202	0.000381	0.872777	0.0	0.0	38.5
	9 運輸	0.001677	0.002914	0.494115	0.1	0.2	29.2
	10 通信・放送	0.001634	0.002728	0.675953	0.0	0.0	8.5
	11 公務	0.003078	0.005004	0.681424	0.0	0.0	0.8
	12 サービス	0.002046	0.003499	0.614573	0.3	0.5	83.2
	13 その他	0.000121	0.000246	0.382675	0.0	0.0	4.1
合計	1 農林水産業				0.3	3.4	24.6
	2 鉱業				0.1	0.4	2.3
	3 製造業				139.7	128.1	309.2
	4 建設				1.1	2.3	4.3
	5 電力・ガス・水道				6.0	7.5	18.6
	6 商業				31.6	9.3	77.4
	7 金融・保険				11.9	6.4	27.9
	8 不動産				15.1	14.9	38.6
	9 運輸				10.5	6.4	30.0
	10 通信・放送				3.8	2.1	8.7
	11 公務				0.3	0.3	0.8
	12 サービス				33.7	20.4	85.9
	13 その他				1.6	1.9	4.2
総合計				255.9	203.4	632.5	